

大阪市 32年連続黒字決算 コロナ禍で 1664億円の「貯金」!

大阪市は 2020 年度一般会計の決算見込(速報版)を 7 月に発表。130 億円の単年度黒字、32 年連続の黒字決算、さらに財政調整基金は 48 億円増の 1664 億円に…。

コロナ禍で全国の自治体では財政悪化がすすみ、「基金」を激減させています。東京都では 2019 年度末の約 1 兆円の基金を約 8 割も減少させました。大阪市の「基金」増はまさに異例です。

※ 「財政調整基金」とは、不況による大幅な税収の落ち込みで財源が不足する場合や、災害発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てる自治体の「貯金」。

大阪市の豊かな財源と 政令都市の権限を使って コロナ対策の強化を!

大阪市の権限と財源を使い、PCR 検査の抜本的充実や暮らし・営業への応援を行うための財源は十分あります。大型開発へのムダを排し、命と暮らしを守る市政への転換へ力を合せるときです。

こんな時に なんて「貯金」できるの?

独自のコロナ対策をやってない!

その原因は、大阪市独自のコロナ対策をほとんどやらなかったからです。2020 年度の大阪市のコロナ対策費用の国・大阪府・大阪市の負担割合は(表 1)のとおりで、約 9 割が国の支出金、大阪市の負担はわずか 3.8%でしかありません。

PCR検査体制の充実にわずか3億円

しかも、大阪市の 142 億円の内訳は「オンライン授業」の押し付けで小中学校を混乱させる原因となった「学校教育 ICT 活用事業」に 20 億円、インテックス大阪の事業支援に 15 億円、市民利用施設への支援で 58 億円などが並び、「PCR 検査体制の充実」にはわずか 3 億円しか使っていません。

2020 年度コロナ対策費の負担割合

国	3315 億円	89.4%
大阪府	252 億円	6.8%
大阪市	142 億円	3.8%

夢洲開発・カジノ推進に巨額の税金投入!

夢洲での万博関連費用が膨れ上がっています。万博会場建設費 600 億円、淀川左岸線二期工事 750 億円、夢洲への地下鉄延伸の追加 40 億円、さらに松井市長は夢洲駅周辺の整備を「公共事業」でやる可能性にも言及しました。

維新市政がコロナ対策への財政支出を渋る最大の原因が、大型開発の財源づくりにあることは明らかです。



濱岡豊慶応大学教授が都道府県のコロナ対策をランキング 「女性自身」6/29号より

大阪府でのコロナ関連の死者数は 8 月 20 日現在、2,754 人で全国最多です。

その中でも大阪府は 1,171 人、人口 10 万人当たりの死者数で全国最悪です(大阪府 42.6 人、大阪府 31.2 人、全国 12.4 人)。

ところが、松井市長は事あるごとに「コロナ対策は大阪府知事の権限であり、大阪市は下支え」だと発言し、政令市としての権限と財源を使った独自施策の実施を自ら放棄してきました。

大阪市は
全国最悪の
感染地域

コロナ対策 大阪市は国まかせで無策

